

# 令和3年度事業実施報告書

公益財団法人として、公益性や透明性の確保に努め、障がい者スポーツの普及振興と障がい者スポーツに対する県民等の応援や支援の輪を広げるため、令和3年度は下記の事業を実施しました。

令和3年度は前年来の新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続き、各種事業が中止になるなど、協会事業は大きな影響を受けました。そうした中であっても、加盟競技団体及びパラアスリートに対する支援、みらいアスリート育成支援、障がい者スポーツ指導者の養成と派遣、障がい者スポーツに対する理解促進等に努めました。

## I 協会の運営

### 1 会議の開催

理事会	第1回 令和3年6月10日	第2回 令和4年3月17日
評議員会	第1回 令和3年6月25日	第2回 令和4年3月17日
普及強化委員会	令和3年6月25日	(部会) 令和3年9月28日、令和4年2月(書面)

### 2 会員の拡大

協会の健全な発展のために、県民の障がい者スポーツに対する意識の高揚とスポーツ振興を図る目的で、広く県民から賛助会員を募りました。

会員の状況(令和4年3月末現在)

区	分	会 員 数
賛助会員	個 人	154 名
	団 体	105 団体

## II 事業の実施

### 1 障がい者スポーツ大会の開催事業

第21回長野県障がい者スポーツ大会	県と共催	令和3年9月12日	松本平広域公園陸上競技場ほか	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
-------------------	------	-----------	----------------	----------------------

### 2 長野車いすマラソン大会事業

令和3年4月18日(日)に開催を予定していた第17回長野車いすマラソン大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止となりました。

大会に向け感染症対策を検討し、スタート地点の密を避けるため募集定員を30名とした上で、安全に大会を開催できると判断した時点で本登録に移行することを前提に仮登録を受け付けたところ、35名のエントリーがあり、中止となったもののアスリートの関心の高さが感じられました。

また、障がい者スポーツへの理解促進を図るため、車いすアスリート講師3名を派遣し、8か所で講演会を開催しました。

### 3 全国大会への選手団派遣事業

- (1) 令和3年10月23日～25日に三重県で開催される予定であった第21回全国障害者スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止されました。

コロナ禍にあっても選手団派遣事業を安全に実施するため、派遣者である長野県に対して選手団の健康・安全管理に十分配慮することなどを要請するとともに、県の協力を得て感染症対策マニュアルの作成を進めるなどし、これら令和3年度の取組は、今後の大会に向け重要なステップとなりました。

- (2) 全国大会出場者の競技力向上のため、第21回全国障害者スポーツ大会の個人競技種目選手を対象として、長野県障がい者福祉センター（サンアップル）等を会場に、6月5日・6日の2日間、記録会を実施しました。

- (3) 第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた個人競技の代表選手選考については、第21回長野県障がい者スポーツ大会が開催されなかったことから、競技団体等のご協力を得て、当協会が独自に選手選考記録会を開催することとしました。

選考記録会は、10月23・24日、11月3日、28日の4日間にわたって開催し、陸上、水泳、フライングディスク、ボッチャ、ボウリング、卓球、アーチェリーの7競技に79人の選手が参加しました。

### 4 全国大会のブロック予選会（団体競技）への派遣事業

第21回全国障害者スポーツ大会の北信越・東海地区予選会等は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止されました。

### 5 地域コーディネーター活動事業

東京パラリンピックのムーブメントを活用して、障がい者が身近な場所で運動・スポーツに参加できる機会の拡大とスポーツを通じた共生社会づくりを強力に推進し地域のスポーツ団体等の相互連携の調整役を担う「地域コーディネーター」を設置して5年が経過しました。

令和3年度は、次の業務に加え、みらいアスリートディレクターとともに、2028年に長野県で開催が予定されている全国障害者スポーツ大会に向け、アスリートの発掘・育成に取り組み、着実な進展を図ることができました。

※地域コーディネーター 加藤 正（1988年ソウルパラ夏季大会以下4回連続パラ冬季大会出場）

- ・障がい者に、運動・スポーツの喚起（ボッチャの普及）や必要な人に必要な情報の提供
- ・一般スポーツ団体等に、参加受入の開拓、相談、指導者紹介、地域の支援者ネットワークづくり

令和3年度実績

- ①訪問 76件（市町村、福祉施設、学校（養護舎）、企業等）、②相談 566件、③関係会議 13件、④体験会 62件（学校、福祉施設等）

## 6 みらいアスリート育成支援事業

2028年に長野県で開催される予定の全国障害者スポーツ大会で本県選手が活躍できるよう、みらいアスリートディレクターを配置し、松本市の長野県体育センターを拠点に、長野県内の学校等でパラスポーツ体験会等を開催しながら才能あるアスリートの発掘を行うとともに、地域コーディネーターと連携して練習の場の提供、指導者との結び付けなどを行っています。

令和3年度は、ディレクターを1名から2名に増員し、長野県内で活動しているチームがない団体競技に重点を置き、選手の発掘と競技力向上に取り組みました。その結果、ソフトボール競技（知的障がい）についてチーム及び競技団体が結成されて当協会に加盟し、定例的に練習及び体験会を実施しました。また、バレーボール競技（知的障がい）については、長野県バレーボール協会の協力を仰ぎ、同協会に特別委員会が設置されて選手発掘に着手するなど、取組が進展しました。

①訪問 175件（市町村、福祉施設、学校（養護含）、企業等）、②相談 396件、③関係会議 24件、④体験会 126件（学校、福祉施設等）

## 7 障がい者スポーツ指導者養成事業

県からの委託を受け、初級障がい者スポーツ指導員を養成するため、令和3年7月10～11日、7月31日～8月1日の4日間、長野市の「長野県障がい者福祉センター（サンアップル）」で研修会を開催しました。（受講終了者 24名）

また、上田市の長野大学において、令和3年10月から令和4年2月まで学生を対象にした初級障がい者スポーツ指導員養成講座を実施しました。（受講終了者12名）

## 8 競技団体支援事業

協会加入競技団体（30団体）を対象に、各団体の選手育成強化及び活動促進を目的に助成しました。

令和3年度は、15団体を対象として事業を実施しました。

強化練習事業	選手強化を目指すための事業に対し助成	11団体
選手派遣等事業	全国大会等への選手派遣事業に対し助成	6団体
用具整備事業	共用の競技用具の購入に対して助成	8団体
競技普及事業	競技普及、指導者・選手養成の事業に対し助成	6団体
大会開催事業	各競技の大会開催事業に対し助成	1団体

## 9 パラアスリート育成支援事業

パラリンピック競技大会や2028年の全国障害者スポーツ大会を控え、本県関係選手が国際大会及び全国大会で活躍できるよう、期待できる有望選手に対し競技団体を通じて支援しました。

令和3年度支援選手

補助対象競技団体名	支援選手名	
障がい者水泳クラブウルトラ・スターズ	5名	前川直輝、畑遼一、池本夏綺 一ノ瀬篤弥、斎藤剛
（公社）スペシャルオリンピックス 日本・長野	6名	赤沼大地、石山裕太、井上友博 山本富、望月慎平、古平陸
長野車椅子バスケットボール協会	1名	塩谷吉寛
長野県身体障害者スキー協会	1名	小池岳太

長野県聴覚障害者協会	1名	中村晃大
長野県パラ水泳協会	3名	中東郁葉、小祝千果、木下翔平
長野県ボッチャ協会	4名	高野雅也、山田舜、相澤悠一郎 高山智之
長野スレッジスポーツ協会	6名	吉川守、熊谷昌治、新津和良 塩谷吉寛、熊谷将吾、織田朋憲
日本パラパワーリフティング	1名	馬島誠
計（9競技団体）	28名	

## 10 地域スポーツ活動支援事業

### （1）キッズ支援事業

障がいを持つ子ども達を対象に、スポーツを通じて、心身の健康づくりと同世代の子どもたちとの交流を図ることを目的として、指導員派遣によるスポーツ指導を実施しました。

令和3年度においては、小学校のスキー教室等で活用していただくため、クラウドファンディング及び「ながの知的障がい児者生活サポート協会協賛事業」の助成金を活用してバイスキー1台（成人サイズ）を新たに製作し、高学年以上の児童生徒にも活用していただけるようになりました。

なお、例年の野球教室、わくわくスポーツ体験会、ウインターキャンプは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりました。

スキー教室についても、小学校から指導員派遣依頼のあった10件について、すべて中止となりました。

### （2）障がい者スポーツ指導者派遣事業

年間を通して、障がい者スポーツ指導員を、学校、施設、地域等へ派遣し、障がい者、高齢者等の地域におけるスポーツ活動を通じた健康づくりを支援しました。

### （3）スポーツ用具貸出し事業

年間を通して、協会で所有しているスポーツ用具等を、要望のあった学校、地域へ貸し出して、スポーツ活動を支援しました。（令和3年度スポーツ用具等貸し出し件数：55件）

## 11 障がい者スポーツアスリート講師派遣事業

次代を担う小学生・中学生・高校生等に障がい者スポーツや障がいへの理解を深めてもらうことを目的に、障がい者アスリートを小学校・中学校・高校等へ派遣し、講演会、交流会を開催しました。

（令和3年度：講師4名、7か所 派遣先 小・中・高校等）

## 12 トップアスリート支援事業

令和3年度は、2020東京パラリンピック競技大会及び北京パラリンピック冬季競技大会に出場するトップアスリートに対する支援金の交付を行いました。

- ・東京大会 堀越信司選手（陸上競技男子マラソン）、藤沢潔選手（車いすバスケットボール男子）
- ・北京大会 三澤拓選手、小池岳太選手、田中佳子選手（いずれもアルペンスキー）

### 13 情報発信、PR事業

障がい者スポーツ及び協会の活動に関する情報発信、PR活動を行いました。

- (1) 情報提供を行うため、「スポーツ協会だより」を3回発行し関係者に配布しました。

(第48号：令和3年6月発行、第49号：12月発行、第50号：令和4年3月発行)

- (2) 協会ホームページにより、年間を通して情報発信をしました。

令和3年度は、障がいの有無にかかわらず「いつでも、だれでも、どこでも」身体を動かし健康づくりに役立てていただけるよう、ダンス動画を制作してホームページで公開しました。

動画には県内の特別支援学校及び小学校の児童生徒に出演していただきました。

- (3) 年間を通して、大会、講習会等の開催情報を競技団体等に提供しました。

### 14 寄附の受領

- (1) セイコーエプソン株式会社様から、地域における障がい者スポーツの普及振興、キッズ支援等に対して、7月30日に寄附金を受けました。

- (2) (一社)生命保険協会 長野県協会様から、障がい者スポーツの普及振興等に対して、10月28日に寄附金を受けました。

# 決 算 報 告 書

自 令和 3年4月 1日  
至 令和 4年3月 31日

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会

貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,926,902	31,771,398	2,155,504
未収金	36,040	0	36,040
流動資産合計	33,962,942	31,771,398	2,191,544
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,623,611	3,963,079	△ 339,468
車いすマラソン積立資産	1,600,060	1,000,040	600,020
競技力向上等事業準備資金	3,500,000	0	3,500,000
特定資産合計	8,723,671	4,963,119	3,760,552
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,682,912	3,869,306	△ 1,186,394
什器備品	1,956,114	1,968,795	△ 12,681
保証金	29,430	29,430	0
その他固定資産合計	4,668,456	5,867,531	△ 1,199,075
固定資産合計	13,392,127	10,830,650	2,561,477
資産合計	47,355,069	42,602,048	4,753,021
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,140,865	2,730,174	3,410,691
預り金	267,716	0	267,716
流動負債合計	6,408,581	2,730,174	3,678,407
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,623,611	3,963,079	△ 339,468
固定負債合計	3,623,611	3,963,079	△ 339,468
負債合計	10,032,192	6,693,253	3,338,939
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	182,497	0	182,497
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
指定正味財産合計	182,497	0	182,497
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(5,100,060)	(1,000,040)	4,100,020
正味財産合計	37,322,877	35,908,795	1,414,082
負債及び正味財産合計	47,355,069	42,602,048	4,753,021

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から令和 4年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	52	73	△ 21
事業収益			
受取地方公共団体委託収益	690,000	490,000	200,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	38,797,531	33,191,334	5,606,197
受取負担金			
受取負担金	5,440,000	8,758,829	△ 3,318,829
受取寄付金			
受取寄付金	3,341,000	3,430,000	△ 89,000
受取寄付金振替額	29,503	0	29,503
受取寄付金計	3,370,503	3,430,000	△ 59,497
雑収益			
受取利息	230	1,151	△ 921
雑収益	484,484	603,941	△ 119,457
雑収益計	484,714	605,092	△ 120,378
経常収益計	48,782,800	46,475,328	2,307,472
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	18,053,495	15,294,846	2,758,649
退職給付費用	277,469	403,504	△ 126,035
福利厚生費	2,376,810	1,961,710	415,100
旅費交通費	1,643,391	1,228,675	414,716
通信運搬費	910,850	751,767	159,083
減価償却費	1,664,478	985,465	679,013
消耗什器備品費	1,222,013	0	1,222,013
消耗品費	2,866,412	3,712,719	△ 846,307
修繕費	95,084	37,116	57,968
印刷製本費	925,342	657,473	267,869
燃料費	355,907	130,964	224,943
光熱水料費	143,650	121,599	22,051
賃借料	1,150,560	1,301,017	△ 150,457
保険料	326,049	169,386	156,663
諸謝金	632,100	446,800	185,300
租税公課	19,600	5,900	13,700
支払負担金	30,000	0	30,000
支払助成金	5,528,200	2,805,890	2,722,310
委託費	1,475,935	3,271,315	△ 1,795,380
支払手数料	123,217	84,364	38,853
雑費	33,000	33,000	0
事業費計	39,853,562	33,403,510	6,450,052



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	42,000	42,000	0
給料手当	4,761,774	4,778,603	△ 16,829
退職給付費用	86,663	126,029	△ 39,366
福利厚生費	793,453	820,136	△ 26,683
交際費	52,500	0	52,500
旅費交通費	121,539	114,387	7,152
通信運搬費	151,099	149,627	1,472
減価償却費	389,137	389,137	0
消耗品費	279,367	384,939	△ 105,572
修繕費	18,335	8,462	9,873
印刷製本費	46,664	48,870	△ 2,206
燃料費	31,177	21,567	9,610
光熱水料費	70,115	57,946	12,169
賃借料	82,808	82,809	△ 1
保険料	184,140	211,084	△ 26,944
諸謝金	1,500	13,500	△ 12,000
租税公課	50,250	44,050	6,200
支払負担金	3,040	2,420	620
支払手数料	532,092	516,070	16,022
管理費計	7,697,653	7,811,636	△ 113,983
経常費用計	47,551,215	41,215,146	6,336,069
評価損益等調整前当期経常増減額	1,231,585	5,260,182	△ 4,028,597
当期経常増減額	1,231,585	5,260,182	△ 4,028,597
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
過年度補助金返還額	0	117	△ 117
経常外費用計	0	117	△ 117
当期経常外増減額	0	△ 117	117
税引前当期一般正味財産増減額	1,231,585	5,260,065	△ 4,028,480
当期一般正味財産増減額	1,231,585	5,260,065	△ 4,028,480
一般正味財産期首残高	35,908,795	30,648,730	5,260,065
一般正味財産期末残高	37,140,380	35,908,795	1,231,585
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	212,000	0	212,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 29,503	0	△ 29,503
当期指定正味財産増減額	182,497	0	182,497
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	182,497	0	182,497
III 正味財産期末残高	37,322,877	35,908,795	1,414,082

正味財産増減計算書内訳表  
令和 3年 4月 1日 から令和 4年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	障がい者スポーツ普及振興事業	車いすマラソン大会事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益							
特定資産受取利息	0	20	0	20	32	0	52
事業収益							
受取地方公共団体委託収益	690,000	0	0	690,000	0	0	690,000
受取補助金等							
受取地方公共団体補助金	19,578,080	0	9,913,224	29,491,304	9,306,227	0	38,797,531
受取負担金							
受取負担金	390,000	4,900,000	0	5,290,000	150,000	0	5,440,000
受取寄付金							
受取寄付金	3,341,000	0	0	3,341,000	0	0	3,341,000
受取寄付金振替額	29,503	0	0	29,503	0	0	29,503
受取寄付金計	3,370,503	0	0	3,370,503	0	0	3,370,503
雑収益							
受取利息	0	0	0	0	230	0	230
雑収益	177,560	196,041	0	373,601	110,883	0	484,484
雑収益計	177,560	196,041	0	373,601	111,113	0	484,714
経常収益計	24,206,143	5,096,061	9,913,224	39,215,428	9,567,372	0	48,782,800
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	7,124,219	2,587,431	8,341,845	18,053,495	0	0	18,053,495
退職給付費用	0	0	277,469	277,469	0	0	277,469
福利厚生費	750,783	353,197	1,272,830	2,376,810	0	0	2,376,810
旅費交通費	1,285,510	8,340	349,541	1,643,391	0	0	1,643,391
通信運搬費	518,826	82,454	309,570	910,850	0	0	910,850
減価償却費	0	0	1,664,478	1,664,478	0	0	1,664,478
消耗什器備品費	1,222,013	0	0	1,222,013	0	0	1,222,013
消耗品費	1,688,759	605,291	572,362	2,866,412	0	0	2,866,412
修繕費	57,519	0	37,565	95,084	0	0	95,084
印刷製本費	653,988	175,750	95,604	925,342	0	0	925,342
燃料費	292,031	0	63,876	355,907	0	0	355,907
光熱水料費	0	0	143,650	143,650	0	0	143,650
賃借料	980,905	0	169,655	1,150,560	0	0	1,150,560
保険料	326,049	0	0	326,049	0	0	326,049
諸謝金	582,100	50,000	0	632,100	0	0	632,100
租税公課	12,700	6,900	0	19,600	0	0	19,600
支払負担金	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000
支払助成金	5,528,200	0	0	5,528,200	0	0	5,528,200
委託費	660,000	815,935	0	1,475,935	0	0	1,475,935
支払手数料	120,137	3,080	0	123,217	0	0	123,217
雑費	33,000	0	0	33,000	0	0	33,000
事業費計	21,836,739	4,718,378	13,298,445	39,853,562	0	0	39,853,562
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	42,000	0	42,000
給料手当	0	0	0	0	4,761,774	0	4,761,774
退職給付費用	0	0	0	0	86,663	0	86,663
福利厚生費	0	0	0	0	793,453	0	793,453
交際費	0	0	0	0	52,500	0	52,500
旅費交通費	0	0	0	0	121,539	0	121,539
通信運搬費	0	0	0	0	151,099	0	151,099
減価償却費	0	0	0	0	389,137	0	389,137
消耗品費	0	0	0	0	279,367	0	279,367
修繕費	0	0	0	0	18,335	0	18,335
印刷製本費	0	0	0	0	46,664	0	46,664
燃料費	0	0	0	0	31,177	0	31,177
光熱水料費	0	0	0	0	70,115	0	70,115
賃借料	0	0	0	0	82,808	0	82,808
保険料	0	0	0	0	184,140	0	184,140
諸謝金	0	0	0	0	1,500	0	1,500
租税公課	0	0	0	0	50,250	0	50,250
支払負担金	0	0	0	0	3,040	0	3,040
支払手数料	0	0	0	0	532,092	0	532,092
管理費計	0	0	0	0	7,697,653	0	7,697,653
経常費用計	21,836,739	4,718,378	13,298,445	39,853,562	7,697,653	0	47,551,215
評価損益等調整前当期経常増減額	2,369,404	377,683	△ 3,385,221	△ 638,134	1,869,719	0	1,231,585
当期経常増減額	2,369,404	377,683	△ 3,385,221	△ 638,134	1,869,719	0	1,231,585
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,369,404	377,683	△ 3,385,221	△ 638,134	1,869,719	0	1,231,585
税引前当期一般正味財産増減額	2,369,404	377,683	△ 3,385,221	△ 638,134	1,869,719	0	1,231,585
当期一般正味財産増減額	2,369,404	377,683	△ 3,385,221	△ 638,134	1,869,719	0	1,231,585
一般正味財産期首残高	19,263,313	4,316,800	△ 35,020,683	△ 11,440,570	47,349,365	0	35,908,795
一般正味財産期末残高	21,632,717	4,694,483	△ 38,405,904	△ 12,078,704	49,219,084	0	37,140,380
II 指定正味財産増減の部							
受取寄付金							
受取寄付金	212,000	0	0	212,000	0	0	212,000
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	△ 29,503	0	0	△ 29,503	0	0	△ 29,503
当期指定正味財産増減額	182,497	0	0	182,497	0	0	182,497
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	182,497	0	0	182,497	0	0	182,497
III 正味財産期末残高	21,815,214	4,694,483	△ 38,405,904	△ 11,896,207	49,219,084	0	37,322,877

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品 …………… 定額法によっております。

#### (2) 引当金の献上基準

退職給付引当金………職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、  
当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				0
退職給付引当資産	3,963,079	364,132	703,600	3,623,611
車いすマラソン積立資産	1,000,040	600,020		1,600,060
競技力向上等事業準備資金	0	3,500,000		3,500,000
小計	4,963,119	4,464,152	703,600	8,723,671
合計	4,963,119	4,464,152	703,600	8,723,671

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0			
特定資産				
退職給付引当資産	3,623,611			3,623,611
車いすマラソン積立資産	1,600,060		1,600,060	
競技力向上等事業準備資金	3,500,000		3,500,000	
小計	8,723,671	0	1,600,060	7,123,611
合計	8,723,671	0	1,600,060	7,123,611

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,642,260	2,959,348	2,682,912
什器備品	3,945,740	1,989,626	1,956,114
合 計	9,588,000	4,948,974	4,639,026

## 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	貸借対照表上の記載区分
				目的使用	その他		
		0	0	0	0	0	—
		0	0	0	0	0	—
合 計		0	0	0	0	0	

## 6 重要な後発事象

該当ありません

附属明細書

## 1 基本財産の増減明細

財務諸表に対する注記2基本財産の増減額及びその残高のとおりである。

## 2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,963,079	364,132	703,600		3,623,611

財産目録  
令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	20,902,036
		八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	1,510,155
	定期預金	八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	11,514,711
	未収入金	寄附金 1件 他		36,040
流動資産合計				33,962,942
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	八十二銀行 朝陽支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,623,611
	車いすマラソン積立資産	八十二銀行 朝陽支店	車いすマラソンの経費の支払いに備えたもの	1,600,060
	競技力向上等事業準備資産	八十二銀行 朝陽支店	全国障がい者スポーツ大会における競技力向上を図るための資金	3,500,000
その他固定資産	車両運搬具	エスクァイア 1台 ミニキャブバン 2台	公益目的事業として67.2%、法人本部として32.8%使用している	2,682,912
	什器備品	競技用車いす 3台 ポッチャ補助用具、バイスキー他	公益目的事業財産であり公益目的事業で使用している	1,956,114
	保証金	車両リサイクル預託金	公益目的事業として67.2%、法人本部として32.8%使用している	29,430
固定資産合計				13,392,127
資産合計				47,355,069
(流動負債)				
	未払金	長野県 補助金返納額 その他		4,273,369
	預り金		3月分社会保険料 雇用保険	1,867,496 203,952 63,764
流動負債合計				6,408,581
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,623,611
固定負債合計				3,623,611
負債合計				10,032,192
正味財産				37,322,877

# 監査報告書

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会  
理事長 三村 一郎 様

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの公益財団法人長野県障がい者スポーツ協会の事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該公益財団法人の事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該公益財団法人の事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年5月26日

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会

監事 内村孝英

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会

監事 竹産知幸